

令和元年度 社会福祉法人 愛燦会 事業報告

【1. はじめに】

法人が設立されて20年が経過しましたが、その間にも福祉環境は大きく変化をしてきました。特に、人口減少社会を迎えているわが国では、地域に多様な福祉課題が山積しており、多種の福祉事業者が参入しています。そのため、一部の福祉事業では供給過多となり、社会福祉法人も例外なく利用者に選択される時代となりました。社会福祉法人は、公益性を重視しながら地域の福祉ニーズを的確に捉えて、合理的な経営の視点が強く求められています。

このような社会背景の中で、令和元年度は介護職員等特定処遇改善加算制度が新たに創設されて、より専門性の高い人材の育成が求められました。また、働き方改革関連法の施行に伴い、これらの法令に準じた体制の整備も課題となりました。

長年に渡って法人を支えてきた施設長を始め管理職層の高齢化が顕著となり、今後の世代交代は重要な経営課題となっています。そこで、法人本部の機能を体系的に整理した組織の再編を行い、事業運営の安定化に必要な組織力の向上に努めてきました。とりわけ、人材開発と施設管理サポート、購買管理、会計・内部統制を軸とした機能別組織として各部門の充実を図りました。

人材育成では、高スキルな専門職の育成という制度上の要請に加えて、法人の基盤を成す管理職層の充実を図るべく会議体や研修の充実を図り、またITシステムの積極的な導入による情報共有の迅速化を行い、職員の負担軽減および業務の効率化に取り組みました。さらに、地域福祉のニーズに応えるため、新たなサービス提供に向けた準備を進めてきました。

【2. 令和元年度の重点取り組み内容】

(1) 法人運営体制の強化と組織力の向上

事業運営の安定化を図るためには、組織力の向上が課題となっています。それに向けて本部機能を見直し、人材開発・施設管理サポート・総務・購買管理・会計・内部統制を軸とした組織に再編しました。各部門の主導により、次世代の管理者を育成する実務者会議の開催、媒体の拡充による採用の強化、取引業者との契約や各種コストの一元管理、法人横断の事務管理の枠組み作り等、属人化の排除を意識した組織力の向上を図りました。

(2) 各種法令への対応

同一労働同一賃金の制度が導入されるにあたり、雇用形態により待遇に不合理が生じないような枠組みを整備しました。また、働き方改革関連法への対応に伴い、勤怠管理システムを導入したことで、職員の勤怠状況や有給休暇の取得状況が見える化され、法令への対応が可能となりました。さらには、同システムの導入により労務管理の統一化を推進したことで給与の自動計算が可能となり、事務負担の軽減および効率化が図られました。

(3) ITシステムの見直し

高齢福祉事業のデイサービスにおいて利用者の記録入力システムを導入し、情報共有の迅速化が図られてサービスの向上に繋がりました。また、上記の勤怠管理システム導入以外にも、今後のIT環境をさらに充実するために施設間をネットワークで繋いだほか、施設独自で設定されていたITシステムをリスクと効率を考慮して法人単位で整備しました。

(4) 人材育成の推進

次世代の管理者を育成するために新たに実務者会議を定期開催し、運営管理体制の充実に努めました。また、継続的に行ってきた新人研修・リーダー研修のほか、外部研修も効果的に導入することで、サービスおよび管理技術の質向上に加えて、職員の意識醸成にも努めました。さらには、資格取得支援制度を通じて前例のないリハビリ資格の取得を果たした職員も生まれて、今後の制度拡充につなげる契機となりました。

(5) 地域福祉ニーズへの対応

高齢福祉事業では、障害者も受入れ可能な共生型サービスの新規指定や地域のニーズに応えるため対象者のエリアを拡充しました。障害福祉事業では、きめ細やかな福祉ニーズに対応するため就労定着支援事業を新たにスタートしました。また、あいさんハウスにおける新就労棟の建設工事がスタートし、その稼働を見据えて高付加価値な就労事業の受託や施設外就労事業を拡充し、利用者の工賃を上げるよう推進しています。児童福祉事業では、ユニットケアを進める準備としてハード面の整備を実施しました。

【3. 収支および財産の状況】

(1) 資金収支の推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業活動収入	3,122,272	3,298,032	3,388,403
事業活動支出	2,681,422	2,829,940	2,912,336
うち人件費支出	2,051,738	2,172,293	2,233,548
事業活動資金収支差額	440,849	468,092	476,067
施設整備等収入	18,756	13,958	11,411
施設整備等支出	234,900	187,002	326,221
その他活動収入	9,865	10,335	14,244
その他活動支出	34,529	21,863	72,619
当期資金収支差額合計	200,041	283,520	102,882

(2) 資産・負債の推移

(単位：千円)

	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
流動資産	2,333,440	2,622,071	2,698,212
固定資産	4,975,320	4,756,158	4,720,746
資産合計	7,308,760	7,378,229	7,418,958
流動負債	479,372	494,346	454,314
固定負債	1,349,870	1,219,188	1,100,698
負債合計	1,829,243	1,713,534	1,555,012
純資産	5,479,517	5,664,695	5,863,946

【4. 今後対処すべき課題】

(1) 組織力の向上を目指した体制整備

法人全体での世代交代を見据えて、足並みを揃えた形での事業運営ならびに職員満足度の向上を図るために、組織力の向上が必要となっています。そのために、各事業の統括体制の整備と外部機関を含めた各部門の連携強化が課題となっています。

(2) 各施設の老朽化や災害に対応する設備更新

法人設立から20年が経過する中で、各施設で老朽化が見られ、一部では大規模修繕を必要としています。優良なサービス提供の実施を行うためにも、助成金等の活用も含めて戦略的かつ計画的な設備更新を行う必要があります。

(3) 多様化する福祉ニーズへの対応

地域の様々な福祉ニーズに対応するため、多様な事業展開に向けた検討が必要となっています。計画進行中のあいさんハウス就労棟を洗練された形で完成するほか、既存事業におけるサービス提供エリアおよび提供時間の拡大、更なる新規事業の推進を検討していく必要があります。

(4) 職員の総合的な資質の向上

事業運営の安定化を図り、多様な福祉ニーズに対応するためにも、各階層で職員の資質向上が課題となっています。様々な業務経験や知識・技術の向上が可能となる仕組みのほか、それに向けたモチベーション向上策を整備することも必要となっています。